

安曇野市の移住・定住施策について —住んでよかったまち、選ばれ続けるまち安曇野へ—

安曇野市 市民生活部 移住定住推進課

本市の移住・定住施策は、市の総合計画において将来の人口減少を見据えた中で重要施策と位置づけ、2015年から官民による「安曇野暮らし支援協議会」を設置し、相談体制の構築、首都圏等でのPR活動、空き家バンクの設置などに取り組んできた。2022年度からは体制を見直し、専門部署である「移住定住推進課」を新たに設置し、市が主体となって移住・定住施策を推進している。これまでの取組みにより長野県の毎月人口異動調査では、2015年から連続で社会増を達成しており、人口減の抑制に寄与している。本稿では、本市の移住・定住施策の取組みを紹介するとともに、今後の展開について報告する。

1 はじめに

安曇野市は長野県中部に位置し、北アルプスの山麓に広がる扇状地を中心として形成された田園都市で、2005年10月に近隣3町2村の新設合併により発足した県内で最も若い市である。北アルプスの山々を源にした伏流水「安曇野わさび田湧水群」は環境庁（現環境省）昭和の名水百選に選定されており、豊かな水資源と自然景観が市のブランド価値を

形成している。また、市域は、隣接する松本市を中心とした生活圏・商圏の一部となっている。

2 社会増の状況

長野県の「毎月人口異動調査（2025年）年間人口増減」に基づく、2025年の安曇野市の人口は9万2,395人（前年比406人減）である。自然増減数では、820人減少したが、社会増減数は414人の増加となり、2015年以降、11年連続で転入超過が続いている。社会増減数を見ると佐久市に次いで県内2位となっている。年代別では、9歳以下と25歳から59歳までの年代において増加数が高くなっている。

これは、「第2次安曇野市総合計画・後期基本計画（計画期間：2023～27年度）」で設定する2025年時の目標人口、92,500人、社会増減年間233人増を概ね維持している。

また、同じく長野県「毎月人口異動調査（2025年）年間人口増減」に基づく、市内への転入者数は3,269人で県内・県外の転入の別は、県内からの転入1,649人（50.4%）、県外からの転入1,620人（49.6%）となっている。県外転入者数を前住所別

写真1 北アルプスと田園風景

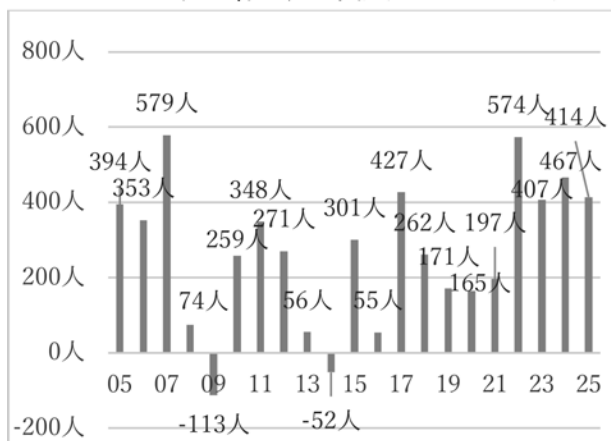


出典：安曇野市

に見ると上位は東京都 232 人（14.3%）、神奈川県 147 人（9.1%）、愛知県 126 人（7.8%）となっている。特に、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の 1 都 3 県から 581 人（35.8%）で、東京都ほか首都圏からの転入が多い状況である。本市は長野県内でも社会増（転入超過）を比較的確保している自治体であり、豊かな自然環境を求める移住者、子育て世帯を中心に多様な層が転入している。

本市の移住先としての優位性は、各移住・定住施策と併せて、北アルプス登山や旅行などの経験、メディア等の掲載などから移住希望者が「安曇野」に好印象を持っており、豊かな自然を感じる良好な生活環境と首都圏や中京圏からのアクセスの良さなどの地理的要因に加え、商圏の中心である松本市に隣接し「ちょうどよい田舎暮らし」ができることも評価されていると推察している。

グラフ 1 社会増減数の推移（2005 年～ 25 年）



出典：安曇野市（長野県毎月人口異動調査に基づき作成）

3 「選ばれ続けるまち、安曇野」

前述の「第 2 次安曇野市総合計画・後期基本計画」では、市の魅力向上、新たな価値の掘り起こしを図り、重点的に、施策横断的に取り組むため、5 つのテーマからなる「価値創出プロジェクト」を設定している。社会増に向けては「選ばれ続けるまち、安曇野」を主なテーマに子育て世帯や移住者にとって魅力ある生活環境・就労環境の整備や、人口減少対策、人口減少に適応した地域づくりに向け総合的に取り組んでいる。

具体的な取組みの一部として、18 歳までの医療

費の無償化、自然環境と地域資源を活かしたあづみの自然保育、公立認定こども園等の園庭芝生化、地元産食材にこだわった特色ある給食の提供、産業団地の拡充及び企業誘致、リモートワーカー育成支援などがあげられる。

写真 2 あづみの自然保育の例



出典：安曇野市

4 移住・定住施策の政策的位置づけ

(1) 移住・定住促進の取組み

安曇野市において「移住・定住」を施策として掲げたのは、2012 年度に策定した「第 1 次安曇野市総合計画基本構想・後期基本計画」（計画期間：2013～17 年度）においてである。市の将来人口推計が 2015 年をピークに減少傾向となると予測し、「住んでみたいまち・ずっと住み続けたいまちづくり」を掲げ、移住定住促進を重要課題として位置づけた。

2012 年 12 月には第三者による専門的機関「安曇野市移住・定住促進会議」を設置し、具体的な施策の企画・立案を集中的に行った。同会議では 2013 年 9 月「移住定住促進策に関する提言書」をまとめ「働く・稼ぐ」「暮らす・癒す」「育てる・学ぶ」のテーマごとに施策を市に提出いただいた。これが、現在の市の移住施策の骨子となっている。

その後、本市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等を進める中で、提言書で謳った施策の具体的

な展開を進めてきた。

(2) 推進体制

2015 年度に本市と JA、観光協会、移住者主体で立ち上げた NPO 法人などを構成員とする「安曇野暮らし支援協議会」を立ち上げ、協議会として移住体験用の「おためし住宅」の運用方法の検討や、専用ホームページの開設、空き家バンクの開設及び運営等の協議や、首都圏等での移住セミナーや相談会を実施してきた。

2022 年 4 月には、専門部署として移住定住推進課が発足し、市が主体となって企画、運営することとなった。協議会は 2025 年 3 月末で廃止したが、協議会構成団体には移住セミナー等での相談員や講師として引き続き参画してもらっている。

移住定住推進課では、全国的に課題となっている空き家問題に対して、空き家の利活用を移住定住関連施策にも活かすよう取り組んでいる。現在の課の体制は、課長（1 名）、移住定住推進係（3 名、うち地域おこし協力隊員 1 名）、空家活用係（5 名、うち地域おこし協力隊員 1 名、会計年度任用職員 1 名）の 8 名体制となっている。（2026 年 7 月 1 日現在）

5 移住・定住推進施策の具体的な取組み内容

本市では、良好な自然環境と生活利便性の高さを兼ね備えた「ちょうどよい田舎暮らし」ができるまちとしてプロモーションを行っている。

また、これまでの施策の実現には、4（2）で述べたとおり、当初から先輩移住者による NPO 法人をはじめ関係団体と各種事業を行ってきた。移住定住推進課発足後は、先輩移住者と移住検討者との接点づくりに特に配慮している。市への移住相談などを経て移住した「行政サポート移住者」に市の企画等に協力してもらい、移住セミナーや市内移住ツアーなどでの相談、交流の機会を数多く設けることで、移住検討者の移住への不安解消などにつなげている。以下、本市における特徴的な取組みを紹介する。

(1) 移住相談体制の充実

市単独で行う首都圏等における移住相談会やオンライン移住セミナーでは、問い合わせが多い「自治会」、「住宅・資金」、「子育て環境」、「就労、就農」

写真 3 移住協力店の紹介



出典：安曇野市

などのテーマを設定して開催している。その際は、当課だけでなく担当部署職員や、関係団体から担当者の派遣、先輩移住者に同席してもらい、移住検討者からの質問等へ対応できるようにしている。

また、移住希望者登録制度を設け、希望者に月 1 回移住関連イベント等の情報のメール配信や、メールによる問い合わせや対面（オンライン）相談の予約を受け付ける体制を整えている。オンライン移住セミナーでは、見逃し配信を行い時間的制約がある場合でも必要な情報を確認できるように配慮している。

なお、2025 年度中に市内に移住を完了した「行政サポート移住者数」は、91 世帯 190 人となり記録を取り始めてから過去最高となっている。

(2) 移住検討者と地域との交流促進

ア 移住協力店制度

2024 年度からゲストハウスや農家民宿、移住者が営むカフェなどを移住相談先として、移住相談会や移住ポータルサイトで紹介している。市から協力店舗に移住パンフレットなども提供し、ボランティアで相談対応をしてもらっている。各施設のオーナー同士の情報交換会なども開催しネットワークづくりも図っている。狙いとして行政の窓口ではできない生活者目線、移住者本人の実体験による相談対応や、移住前から地域の人とつながる機会を設け、官民連携による相談体制を充実させることで移住に係る不安の解消などにつなげていく。（2026 年 7 月現在 25 施設）

また、本制度は、2026 年 3 月末に閉鎖した旧教職員住宅を利用した「おためし住宅（短期移住体験

施設)」の代替にもなっている。

イ あづみの自然保育体験

本市で推進する自然保育といった子育て環境を体験してもらうため、3歳以上の未就学児童がいる移住検討世帯を対象に一回につき最大5日間、市の認定こども園で体験入園できる制度を2025年度から開始した。入園中、保護者は、市内をめぐり多くの人と出会うことで生活のイメージも一緒に体験してもらう機会としている。(2025年実績：3家族のべ7回利用)

ウ 空き家・空き店舗まちあるき見学会

一部過疎地域に指定されている明科地域のJR明科駅前周辺で、移住や創業希望者等を対象に空き家・空き店舗の物件紹介や活用事例、地域について知る見学会を地域のまちづくり団体と共同で開催している。単に物件紹介だけでなく、地域の特徴や歴史などを知る機会となっている。

(3) 補助制度

ア 空き家バンクの運営・移住者向けの空き家改修補助制度

移住に伴う住まいの課題に対し、市が運営する空

き家バンクでの物件紹介と併せ、移住者向けの補助制度を充実させている。特に住宅リフォーム支援である「ようこそ。安曇野へ」は、毎年15件程度申請があり空き家を購入した移住者への支援につながっている。このほかに商工部門でも創業希望の移住者も利用できる空き店舗活用の支援メニューを設けている。

また、2026年1月には、市内や近隣の不動産事業者、建築士、建築事業者等で構成し、空き家の利活用に取り組む一般社団法人2法人を「安曇野市空き家等管理活用支援法人」に指定し、空き家所有者や、住まいに関する移住検討者からの相談等に対応するようにしている。

イ 移住支援金

「UIJ 移住・創業支援金」では、2026年度から本市の独自要件として、基幹産業である農業分野の担い手確保につなげるため、就農予定者（長野県の就農研修受講予定者）は、前居住要件を全国を対象に拡大し、移住段階から農政部門の就農支援制度と連携できるようにしている。

(4) 移住情報の発信・プロモーション

ア Web、SNS を活用した発信

総合的な情報発信は、市の移住情報サイト「安曇野市移住 navi」に集約している。Web、SNS 広告では、安曇野で暮らす魅力や生活をイメージできる動画等を作成し、主なターゲット層である若者・子育て世代や、配信対象エリアごとに内容を細かく設定し配信している。反応が低いものは内容を定期的に見直し、訴求効果を高めるように努めている。

イ あづみの移住大使

2020年に本市へ移住した柔道家の篠原信一さんを「あづみの移住大使」として任命し、移住PR動画への出演や、首都圏等で開催する移住セミナー等に出席いただき、自身の移住経過や、農業を中心とした現在の安曇野での生活等を伝えていただいている。

表 1 安曇野市空き家関係補助制度

メニュー名	内容	補助額 (上限額)
ようこそ。 安曇野へ	市の空き家バンクから購入済みの物件を改修後10年以上居住する場合に改修工事費用の一部を助成	60万円
おかえり。 安曇野へ	3親等以内の親族から購入・受贈・賃貸・使用貸借した物件を改修後3年以上居住する場合の改修工事費用の一部を助成	50万円
長期体験。 安曇野くらし	市の空き家バンクから定期賃貸借をした物件を改修後1年又は定期賃貸借契約満了まで居住する場合の改修工事費用の一部を助成	40万円
移住者支援 補助	市の空き家バンクから購入した物件の仲介手数料や引っ越し費用の一部を助成（他メニューと併用可能）	10万円

出典：安曇野市

写真4 Web 広告バナー



出典：安曇野市

6 課題と今後の展開

(1) 課題

2015年に「安曇野暮らし支援協議会」を立ち上げ、取組みを始めてから10年経過し、課題としては次の点があげられる。

ア 「子育て世帯」「若年層」への認知度向上

移住セミナーや相談会などを通じた傾向として、本市は、過去の登山や旅行による来訪経験や、メディア掲載などで50代以上には一定の認知度はあるが、一方で「子育て世帯」「若年層」の認知度は相対的に低く、今後さらに高めていく必要がある。

イ 移住後の支援体制

相談体制の充実だけでなく、移住先として選ばれるまちとして、移住者の移住後の満足度向上や生活ギャップ解消の取組みなどの強化を図っていく必要がある。

ウ 若者の地元回帰

進学や就職を契機とした10代後半から20代前半の若者の転出超過が続いており、若者の地元回帰の取組みを進める必要がある。

(2) 今後の展開等

これらの課題を踏まえ、多くの移住者が「住みたい、住んでよかったまち」と感じられるよう、市の魅力とともに移住後の暮らしがイメージできるよう戦略的に発信するとともに、移住相談体制を充実させ、移住・定住の推進を図っていく。

ア 「安曇野ぐらし」体験の場の提供

安曇野暮らしを体験できる機会を創出し、地域の人との関係を深化する取組みを進めるため、2026年度から、農業をテーマに「ふるさとワーキングホリデー」事業を開始した。参加者自身による情報発信や、就業や就農など関係課が行う事業との

連携などを図り、移住定住のほか関係人口創出にもつなげていく。

また、若者の地元回帰につながるよう、商工及び教育部門では、市内中学生や県外の大学生を対象に地元企業とのマッチング機会の創出を図っている。

イ 相談支援体制の充実（移住前から移住後まで）

行政による支援だけでなく、移住前から先輩移住者等と交流や相談できる機会の創出を図り、官民連携による移住支援体制づくりを進める。

本市には、先輩移住者が様々な分野で活躍している。5(2)で述べた「移住協力店制度」をはじめ、地域で活躍する人材や先輩移住者とこれから移住する人をつなぎ、生活や地域との関わりなど、移住後も伴走支援ができるコーディネーター人材の発掘やネットワークづくりを進めていく。

7 おわりに

本市では、移住定住施策を推進するなかで、これまで多くの移住者を迎え入れてきた。現在は、市民としてそれぞれの立場で活躍していただいている。国や長野県でも二地域居住や関係人口創出を推進しており、2026年からふるさと住民登録制度も本格的にスタートするなど、移住の形態も多様化してきている。

こうした動きに対応するためにも、今後は、移住定住に係る官民連携体制の充実が重要である。住む人もこれから住む人も「住んでよかったまち、選ばれるまち安曇野」を感じてもらえるよう、本市としても移住定住施策に取り組んでいきたい。